(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名　鬼怒川ゴム工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5196　URL　http://www.kinugawa-rubber.co.jp/
代表者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　関山　定男
問合せ先責任者　(役職名)　執行役員　(氏名)　北沢　浩　TEL　043-259-3114
四半期報告書提出予定日　平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	35,376	―	2,520	―	2,696	―	1,582	―
20年3月期第2四半期	29,828	△1.0	298	418.1	353	659.8	△137	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	23.56	―
20年3月期第2四半期	△2.04	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	50,502	11,710	20.8	156.52
20年3月期	51,334	10,668	18.4	140.54

(参考)　自己資本　21年3月期第2四半期　10,510百万円　20年3月期　9,439百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	―	0.00	―	3.00	3.00
21年3月期	―	0.00	―――	―――	―――
21年3月期 (予想)	―――	―――	―	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	4.0	4,200	31.0	4,200	35.0	2,300	369.0	34.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無
　新規　― 社 (社名　　)　除外　― 社 (社名　　)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　[(注) 詳細は、4ページ [定性的情報・財務諸表等]　4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　有
　[(注) 詳細は、5ページ [定性的情報・財務諸表等]　4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数 (普通株式)
　① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)　21年3月期第2四半期　67,299,522株　20年3月期　67,299,522株
　② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期　144,928株　20年3月期　128,091株
　③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)　21年3月期第2四半期　67,163,797株　20年3月期第2四半期　67,180,775株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
　1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
　2. 平成20年5月16日に公表いたしました通期の連結業績予想について、本資料で修正しております。
　3. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、4ページ [定性的情報・財務諸表等]　3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における自動車販売は、中国や欧州では増加したものの、国内や北米ではガソリン価格の高騰などにより減少となりました。

当社グループの主要得意先の生産は、北米では大幅に減少しましたが、輸出の好調に支えられた国内やアジアが増加したことにより、全体としては増加となりました。

このような環境の中で当社グループは、完成車メーカーの進出が続く中国をはじめインドやメキシコなど新興国市場への生産・供給体制が急がれる一方、国内では一層の合理化を推進し、得意先のニーズに応えられる体制造りが必要となっております。

車体部品では、樹脂化を積極的に拡大することにより軽量化とリサイクル性を高めるとともに、国内での受注拡大並びに海外での生産の安定化を図ることで収益を向上いたしました。

防振部品では、原油高による中小型車増産に伴い北米市場への部品供給が拡大する一方で、国内生産工場の「モノづくり」ノウハウをタイ生産工場に根付かせて相互の生産性を高め、グループの競争力向上を進めてまいりました。

また、精密部品では、高性能ブレーキカップやリサイクル性を考慮した高機能エラストマーブーツなどを開発し、完成車メーカーへの提案と販売拡大に努めてまいりました。その結果、既存取引先の採用車種拡大や二輪車向けカップの本格的納入開始、その他の商品群の採用車種拡大などにより販売は好調に推移しました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は３５３億７千６百万円（前年同期比１８．６％増）となりました。損益面につきましては、原材料価格の更なる高騰など減益要因はありましたが、売上高の増加、北米子会社の黒字化、ＮＰ－１０活動（第３次購買コスト削減活動）をはじめとするグループあげての合理化活動の成果などにより、営業利益は２５億２千万円（前年同期は２億９千８百万円）、経常利益は２６億９千６百万円（前年同期は３億５千３百万円）となりました。四半期純利益につきましては、子会社保有の固定資産の減損損失計上などもあり、１５億８千２百万円（前年同期は１億３千７百万円の損失）となりました。

なお、所在地別の状況は、次のとおりであります。

[日本]

売上高は、主要得意先の生産台数増加により、２８６億４千７百万円（前年同期比２３．０％増）となりました。営業利益につきましては、原材料コストの増加はありましたが、操業度の上昇や合理化効果などにより、１８億９千８百万円（前年同期比１６５．６％増）となりました。

[北米]

売上高は、主要得意先の生産台数減少により、２８億１千２百万円（前年同期比２６．５％減）となりました。TEPRO,INC.は当社との協働による懸命な収益改善活動を展開し、前年実施の諸施策が奏功し、営業利益は７千４百万円（前年同期は４億８千３百万円の損失）と、黒字化を果たすことができました。

[東アジア]

売上高は、台湾は減少しましたが、中国・タイでの主要得意先の増産や前年下期に子会社化したタイＣＰＲ社の売上純増などもあり、３９億１千５百万円（前年同期比４４．３％増）となりました。営業利益につきましては、中国の売上高増加などにより、５億３千７百万円（前年同期は２千７百万円）となりました。

※　前年同四半期増減率及び前年同四半期の金額については、参考として記載しております。

今後の戦略については、以下のとおりであります。

(1) グループ構造改革の継続・推進と新たな成長・拡大

当社グループは、コスト競争力の更なる強化を目指して、以下の施策を継続・実施してまいります。

① 第１四半期連結会計期間に新たに設置した「精密エラストマー事業部」を中心に、型物部品の受注拡大や完成車メーカーへのモジュール製品への参入を目指し、拡販活動を推進しております。

② 中国・タイは今後も最も成長が見込まれる拠点と位置づけております。中国では既に３拠点を有しておりますが、主要得意先はもとより欧米系やローカルメーカーへも積極参入を図ってまいります。なお、本年４月福建省にある福州福光橡塑有限公司は、長安フォード向け部品納入の輸送費削減等のため、四川省重慶市に成形仕上を主体としたサテライト工場を設置いたしました。また、タイでも前年下期に子会化したＣＰＲ社を含めて２拠点を有しており、今後も当社グループで最もコスト競争力の高い拠点として、グローバル生産分担の基幹的役割を担ってまいります。

③ 主要得意先をはじめその他完成車メーカーのグローバル化に対応し新規市場での部品・サービスの提供のため、ＢＲＩＣｓ市場ほかメキシコなども視野に入れ、現在それら新規市場への進出形態の検討を行っております。

④ 「売り」・「買い」・「技術」・「造り」・「管理」に関し、仕事の質を革新的に変革するため、それぞれに個別プロジェクトチームをつくり、事業スピードを向上させてまいります。

(2) 購買コスト削減活動の継続推進

当社グループは、購買コスト削減活動として平成１４年度から３年間「ＮＰ活動」を、平成１７年度から３年間「ＮＰ－Ⅱ活動」を展開し、６年間で約４割の総購買コスト削減効果を生んでおります。今年度からは「ＮＰ－１０活動」と銘打って３年間で１０％のコスト削減を狙い、サプライヤーと協働によるグローバルでの活動をスタートし、原材料を中心にグループ全体で更なる効果を目指し、きめ細かい活動を行ってまいります。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が８億４千１百万円増加、受取手形及び売掛金が５億８千２百万円減少したことなどにより、２億２千２百万円増加の２２６億４千２百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて有形固定資産が７億９千６百万円減少したことなどにより、１０億５千４百万円減少の２７８億５千９百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて８億３千２百万円減少の５０５億２百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が５億６百万円増加、短期借入金が５億６千７百万円減少したことなどにより、１億３千６百万円減少の２７４億５千４百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて長期借入金が８億３千７百万円、退職給付引当金が１億３千６百万円減少したことなどにより、１７億３千７百万円減少の１１３億３千７百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて１８億７千４百万円減少の３８７億９千２百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が１３億８千万円増加しましたが、為替換算調整勘定などの評価・換算差額等が３億５百万円減少したことなどにより、１０億４千２百万円増加の１１７億１千万円となりました。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、平成20年３月期決算短信（平成20年５月16日公表）の業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日平成20年11月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による低価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が54,954千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年５月17日　実務対応報告第18号）を第１四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を第１四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（固定資産の減価償却の方法）

平成20年度税制改正に伴い、機械及び装置の耐用年数が10年から９年に変更となりました。

これに伴い、当社及び国内連結子会社においては、使用実態を考慮し、第１四半期連結会計期間から機械及び装置の耐用年数を９年に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（賞与引当金）

賞与引当金については、従来、従業員への賞与支給額が確定し、当該支給額を未払費用として計上しておりましたが、第１四半期連結会計期間において給与規程が改定され、賞与の支給額を確定させることが難しくなったため、賞与支給見込額の当第２四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度において、未払費用として計上されていた賞与支給確定額は、852,442千円であります。

5．【四半期連結財務諸表】

(1)　【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成20年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478,722	1,637,589
受取手形及び売掛金	13,400,449	13,983,187
製品	2,280,387	2,355,296
原材料	1,712,936	1,361,696
仕掛品	1,236,573	1,299,066
貯蔵品	362,849	193,750
その他	1,211,779	1,631,334
貸倒引当金	△41,052	△41,471
流動資産合計	22,642,645	22,420,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,318,842	6,499,915
機械装置及び運搬具（純額）	6,071,998	6,315,485
工具、器具及び備品（純額）	1,522,410	1,584,296
土地	10,630,957	10,937,273
建設仮勘定	291,089	294,843
有形固定資産合計	24,835,298	25,631,814
無形固定資産		
のれん	111,488	125,424
その他	709,243	802,778
無形固定資産合計	820,731	928,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510,246	1,620,552
その他	717,106	757,310
貸倒引当金	△23,710	△23,710
投資その他の資産合計	2,203,642	2,354,152
固定資産合計	27,859,672	28,914,170
資産合計	50,502,318	51,334,619

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成20年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,519,420	9,013,171
短期借入金	8,617,798	9,185,318
1年内返済予定の長期借入金	3,461,295	3,646,210
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払費用	1,461,777	2,683,590
未払法人税等	937,437	389,647
賞与引当金	904,312	―
その他	2,352,098	2,472,819
流動負債合計	27,454,141	27,590,756
固定負債		
長期借入金	5,811,496	6,648,937
退職給付引当金	1,809,797	1,946,056
役員退職慰労引当金	145,687	152,705
製品保証引当金	60,051	60,051
負ののれん	14,343	19,124
その他	3,496,580	4,248,947
固定負債合計	11,337,957	13,075,824
負債合計	38,792,098	40,666,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金	621,302	621,302
利益剰余金	2,368,877	988,253
自己株式	△27,198	△23,294
株主資本合計	8,617,566	7,240,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,479	6,849
繰延ヘッジ損益	1,325	1,568
土地再評価差額金	2,229,771	2,378,701
為替換算調整勘定	△339,259	△187,984
評価・換算差額等合計	1,893,317	2,199,135
少数株主持分	1,199,335	1,228,056
純資産合計	11,710,219	10,668,038
負債純資産合計	50,502,318	51,334,619

(2)　【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)
売上高	35,376,454
売上原価	29,372,902
売上総利益	6,003,552
販売費及び一般管理費	
荷造及び発送費	722,875
従業員給料	904,612
法定福利及び厚生費	196,889
退職給付費用	55,374
賞与引当金繰入額	121,192
役員退職慰労引当金繰入額	20,665
減価償却費	118,981
賃借料	139,794
消耗品費	63,668
のれん償却額	13,936
その他	1,124,811
販売費及び一般管理費合計	3,482,800
営業利益	2,520,751
営業外収益	
受取利息	10,251
受取配当金	8,690
負ののれん償却額	4,781
持分法による投資利益	233,866
固定資産賃貸料	43,973
その他	136,585
営業外収益合計	438,148
営業外費用	
支払利息	209,442
その他	53,290
営業外費用合計	262,732
経常利益	2,696,167
特別利益	
固定資産売却益	5,528
受取保険金	14,946
その他	15,051
特別利益合計	35,527
特別損失	
固定資産除却損	28,469
固定資産売却損	13,600
減損損失	79,553
その他	43,660
特別損失合計	165,284
税金等調整前四半期純利益	2,566,410
法人税等	852,570
少数株主利益	131,701
四半期純利益	1,582,138

(3)　【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,566,410
減価償却費	1,509,860
のれん償却額	9,154
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,121
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△136,259
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7,018
受取利息及び受取配当金	△18,942
支払利息	209,442
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,765
有形固定資産売却損益（△は益）	△5,528
有形固定資産除却損	28,469
減損損失	79,553
持分法による投資損益（△は益）	△233,866
売上債権の増減額（△は増加）	440,565
たな卸資産の増減額（△は増加）	△477,703
仕入債務の増減額（△は減少）	687,202
未払消費税等の増減額（△は減少）	△15,465
その他	△446,154
小計	4,187,078
利息及び配当金の受取額	257,063
利息の支払額	△209,439
法人税等の支払額	△268,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,966,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	20,497
有形固定資産の取得による支出	△1,330,567
有形固定資産の売却による収入	25,838
その他	△76,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,360,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△436,346
長期借入れによる収入	978,916
長期借入金の返済による支出	△2,046,799
自己株式の取得による支出	△3,903
配当金の支払額	△201,514
少数株主への配当金の支払額	△4,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,714,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,097
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	841,132
現金及び現金同等物の期首残高	1,637,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,478,722

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,647,839	2,812,957	3,915,657	35,376,454	—	35,376,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	630,167	—	271,694	901,861	(901,861)	—
計	29,278,007	2,812,957	4,187,351	36,278,315	(901,861)	35,376,454
営業利益	1,898,933	74,094	537,527	2,510,555	10,196	2,520,751

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国
(2) 東アジア……中国、台湾、タイ
3　「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業利益が54,954千円減少しております。

【海外売上高】

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	北米	東アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	2,912,092	4,014,438	19,427	6,945,958
Ⅱ　連結売上高(千円)	—	—	—	35,376,454
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	11.3	0.1	19.6

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国
(2) 東アジア……中国、台湾、タイ
(3) その他の地域…イギリス他
3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1)　中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	前年同四半期 （平成20年３月期第２四半期） 金　　額
売上高	29,828
売上原価	25,884
売上総利益	3,944
販売費及び一般管理費	3,645
営業利益	298
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	2
負ののれん償却額	4
持分法による投資利益	174
資産賃貸料	39
為替差益	38
その他の営業外収益	59
営業外収益の合計	345
営業外費用	
支払利息	234
その他の営業外費用	56
営業外費用の合計	290
経常利益	353
特別利益	
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入益	0
その他の特別利益	7
特別利益の合計	13
特別損失	
固定資産除却損	74
固定資産売却損	0
構造改革損失	303
その他の特別損失	18
特別損失の合計	397
税金等調整前中間純損失	29
法人税、住民税及び事業税	148
過年度法人税等戻入額	△18
法人税等調整額	30
少数株主損失	51
中間純損失	137

(2)　中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前年同四半期 （平成20年３月期第２四半期）
区　　分	金　　額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△29
減価償却費	1,438
のれん及び負ののれん償却額	9
貸倒引当金の増加額	11
退職給付引当金の減少額	△280
役員退職慰労引当金の減少額	△117
受取利息及び受取配当金	△29
支払利息	234
投資有価証券売却損益	△0
有形固定資産売却損益	△4
有形固定資産除却損	74
持分法による投資利益	△174
売上債権の減少額	388
棚卸資産の増加額	△300
仕入債務の増加額	102
未払消費税等の減少額	△39
その他	△30
小計	1,251
利息及び配当金の受取額	177
利息の支払額	△232
法人税等の支払額	△130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△751
有形固定資産の取得による支出	△1,101
有形固定資産の売却による収入	34
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,822
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	1,019
長期借入れによる収入	1,835
長期借入金の返済による支出	△1,907
社債の償還による支出	△10
自己株式の取得による支出	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	935
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	47
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	224
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	2,066
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高	2,291

(3)　セグメント情報

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期（平成20年３月期第２四半期）

（単位：百万円）

	日本	北米	東アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,286	3,828	2,713	29,828	—	29,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	562	—	139	701	(701)	—
計	23,848	3,828	2,852	30,529	(701)	29,828
営業費用	23,133	4,312	2,825	30,270	(740)	29,530
営業利益又は営業損失(△)	715	△483	27	259	39	298

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域　(1) 北米…米国　(2) 東アジア…中国、台湾、タイ
3　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4　会計処理の方法の変更
有形固定資産の減価償却の方法の変更
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の日本の営業費用は、７百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。
当該変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の日本の営業費用は、143百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

〔海外売上高〕

前年同四半期（平成20年３月期第２四半期）

（単位：百万円）

	北米	東アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	3,975	2,728	27	6,731
Ⅱ　連結売上高				29,828
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	9.2	0.1	22.6

(注) 1　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国　(2) 東アジア…中国、台湾、タイ　(3) その他の地域…イギリス他